

新しい行財政改革の推進に係る基本方針

1 行財政改革に係る基本認識

(1) 自治体を取り巻く環境

自治体を取り巻く環境は、長引く経済の低迷や少子高齢社会の到来、また、自治体の自律性、主体性がより一層求められる地方分権も間近に迫っているなど、大きく変化してきており、金融システムへの不安や完全失業率の上昇、医療費の自己負担の増加など市民生活へも大きな不安を与えている。

この様な状況のもと、国においては、行政改革や金融システム改革など様々な改革や、規制緩和措置などに取り組み、北海道においても道政改革を進めているところである。

また、国・地方ともに厳しい財政環境にあることは言うまでもなく、本市の財政状況も市債残高の増加、経常収支比率の上昇など見過ごすことの出来ない状況にある。

加えて、市民の価値観も経済的・物質的な豊かさの追求を第一としたものから、文化活動やボランティア活動への関心の高まりなど、心の豊かさを求めるものへの変化も見られ、行政への期待もハード面重視の公共投資から、行政サービスの質の向上を期待したソフト面重視への意識の変化が見られる。

(2) 基本認識

帯広市における行財政改革は、このような自治体を取り巻く環境の変化、さらには市民の価値観の変化など、さまざまな環境の変化に対応した行政を行うためには、自治体自らが「市民感覚を重視」して、「あらゆる面で体質の改善、強化を図る必要がある。」との基本認識に立ち、新たな行財政改革を実施する。

2 行財政改革の目的

(1) 自治体行政に対する指摘

これまでの自治体行政に対しては、画一的な制度により、地域の独自性が損なわれがちであるとか、非効率的な業務の執行、分かりづらい政策決定の過程、変化に迅速・柔軟に対応できない行財政システム、縦割り組織による全体調整機能の欠如などが指摘されている。

(2) 行財政改革の目的

帯広市における行財政改革の目的は、これまでの自治体行政に対する指摘を踏まえ、変革の時代を迎えた今、新たな行財政改革を実施することにより、多岐にわたる市民要望に的確に応え、一層の市民福祉の向上のために、「簡素で効率的な自治体」への再構築を図るとともに、市民の信頼を得ることができる「透明性の高い自治体運営の確立」を目指すものである。

3 行財政改革の取り組みの基本方向

(1) 徹底した行政のスリム化

地方自治の指針である「最少の経費で最大の効果を挙げる。」及び「常にその組織及び運営の合理化に努める。」を原則に、行政の責任において行うべきもの、民間が行ったほうが良いものなど、その役割分担を明かにするとともに、組織の簡素化、財政の健全化など行政のスリム化に取り組む。

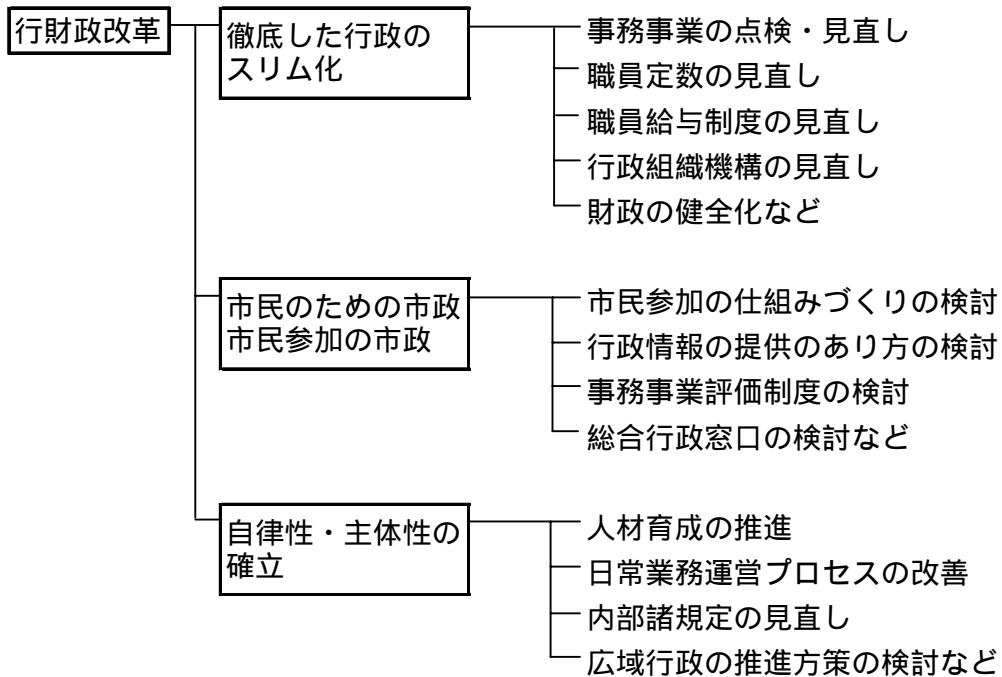
(2) 市民のための市政、市民参加の市政

行政が保有している情報は積極的に公開するとともに、事務事業評価制度の導入を検討するなど、「市民感覚を重視」した市民のための市政、市民参加の市政を進める。

(3) 自律性・主体性の確立

自治体としての「自律性、主体性を確立」し、時代の変化に対応するためには、行政能力の向上が不可欠である。そのためには、例えば、人材の育成強化や日常の業務運営のプロセスの改善、内部規定の見直しなどに取り組む。

4 行財政改革の主な取り組み事項



5 今後の取組

今後の取り組みについては、各部各課における「事務事業の点検・精査」を実施し、見直すべきものは見直しを行い、また、「帯広市行財政改革推進市民委員会」を設置するとともに、市民意見、議会論議をも踏まえながら、平成11年2月には、「行財政改革推進計画」を策定し、全庁一丸となって推進を図る。

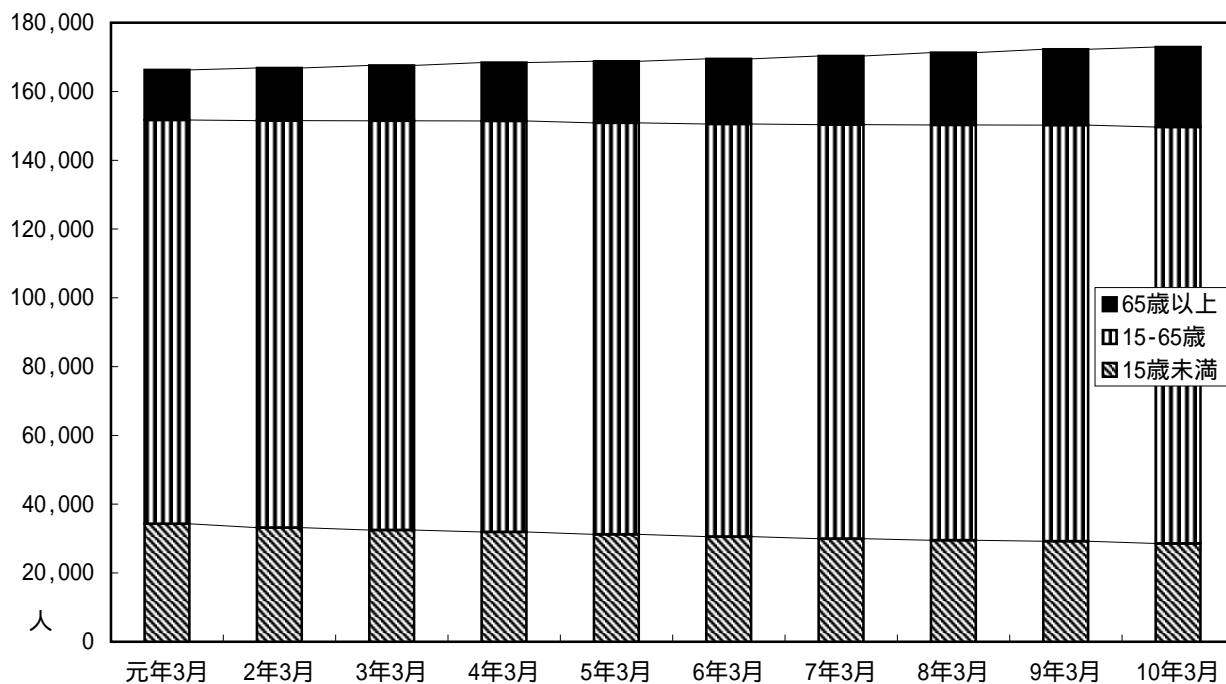
なお、行財政改革の実施期間並びに取り組むべき課題等については、行財政改革推進計画において定めるものとする。

参考資料

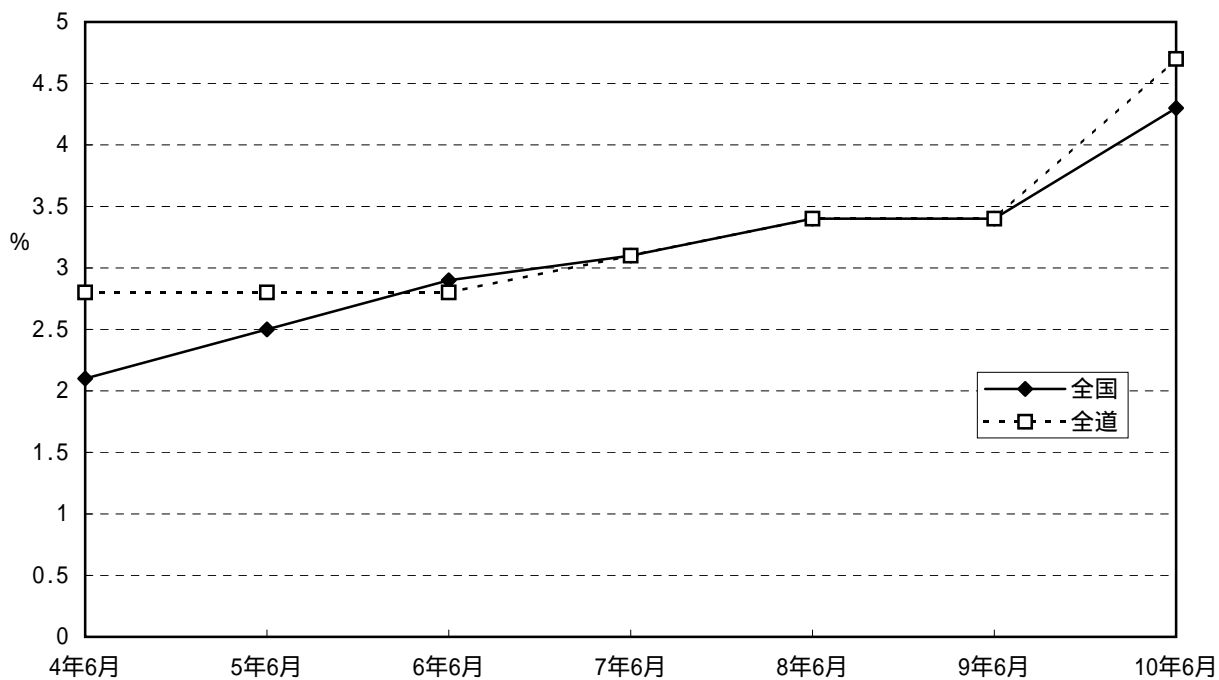
帯広市の年齢別人口の推移	4P
完全失業率の推移（国内・道内）	4P
帯広市の経常収支比率の推移	5P
道内主要都市の経常収支比率	5P
帯広市の市債残高の推移	6P
道内主要都市の地方債許可制限比率	6P
帯広市職員数の推移	7P
道内主要都市職員一人あたり人口	7P
道内主要都市の管理職比率	8P
帯広市の退職手当の見込み額	8P
行政改革に対する市民意識	9～10P

参 考 資 料

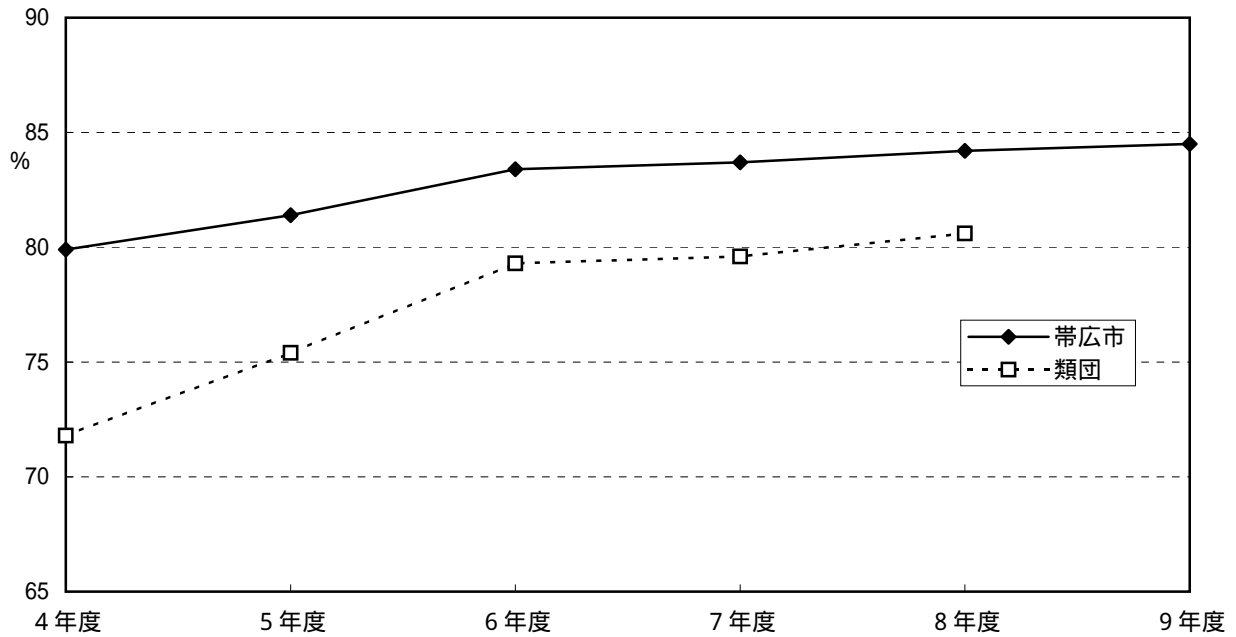
帯広市の年齢別人口の推移



完全失業率の推移

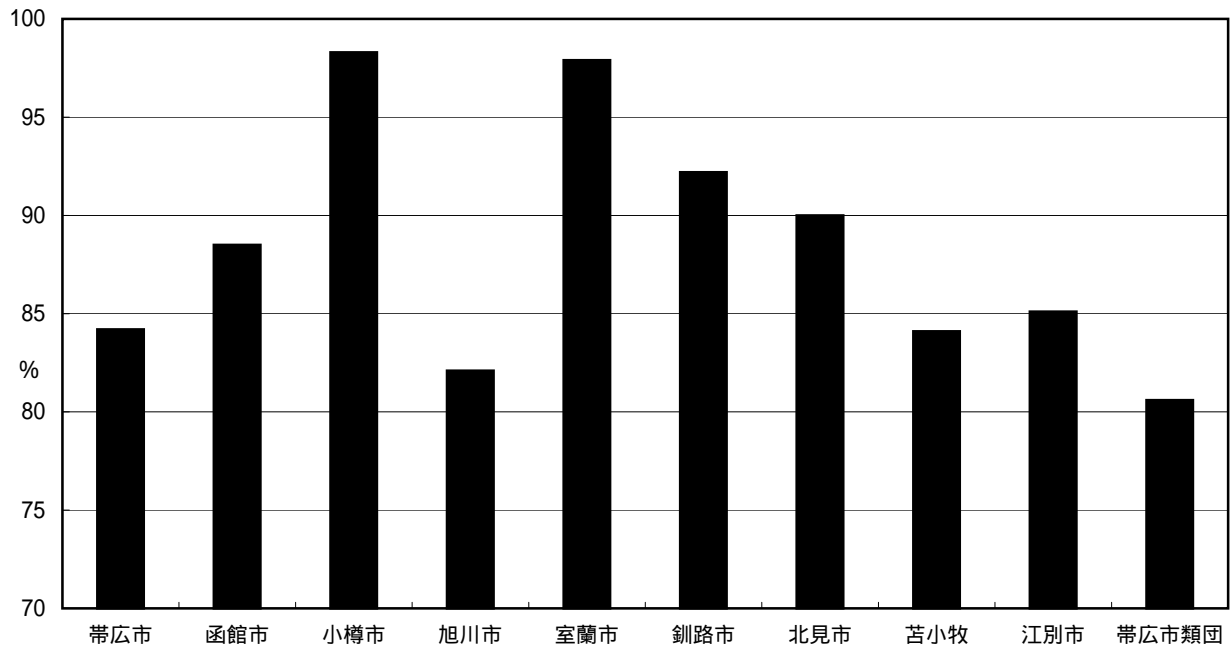


帯広市の経常収支比率の推移（普通会計決算）



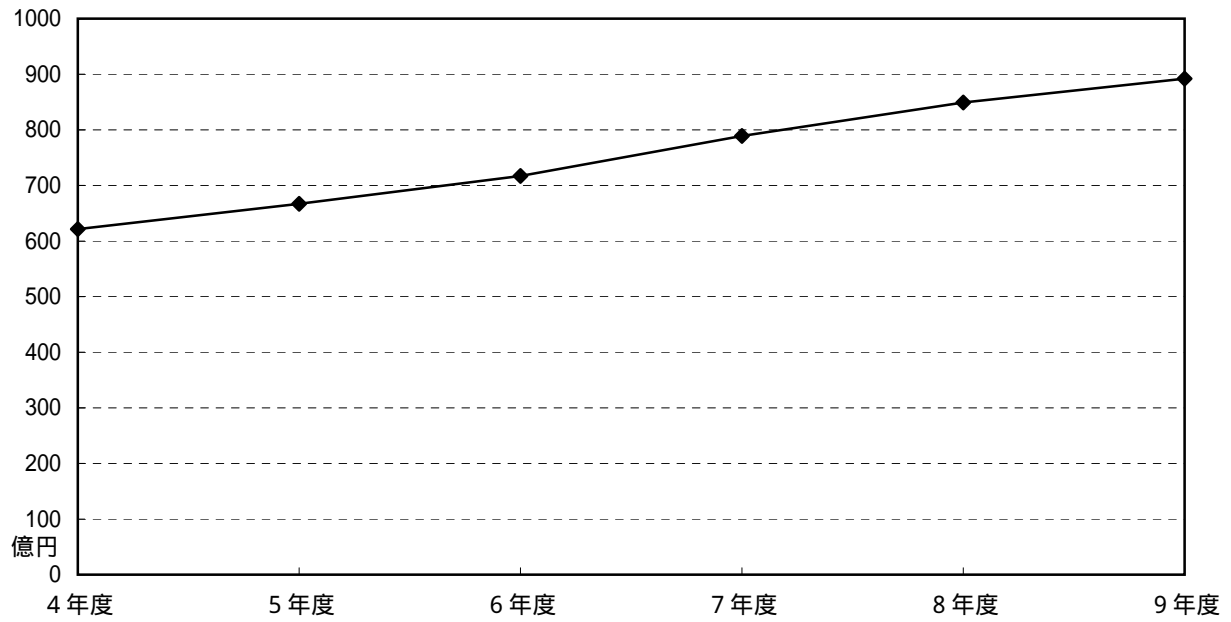
注) 類団 : 都市の人口規模と産業構造により分類される類似団体(自治体)の平均値
 帯広市の類団は、新潟県上越市、長野県松本市、鳥取県鳥取市、米子市、島根県松江市、山口県山口市、宮崎県都城市があり、この8市の平均値を表します。

道内主要都市の経常収支比率（8年度普通会計決算）

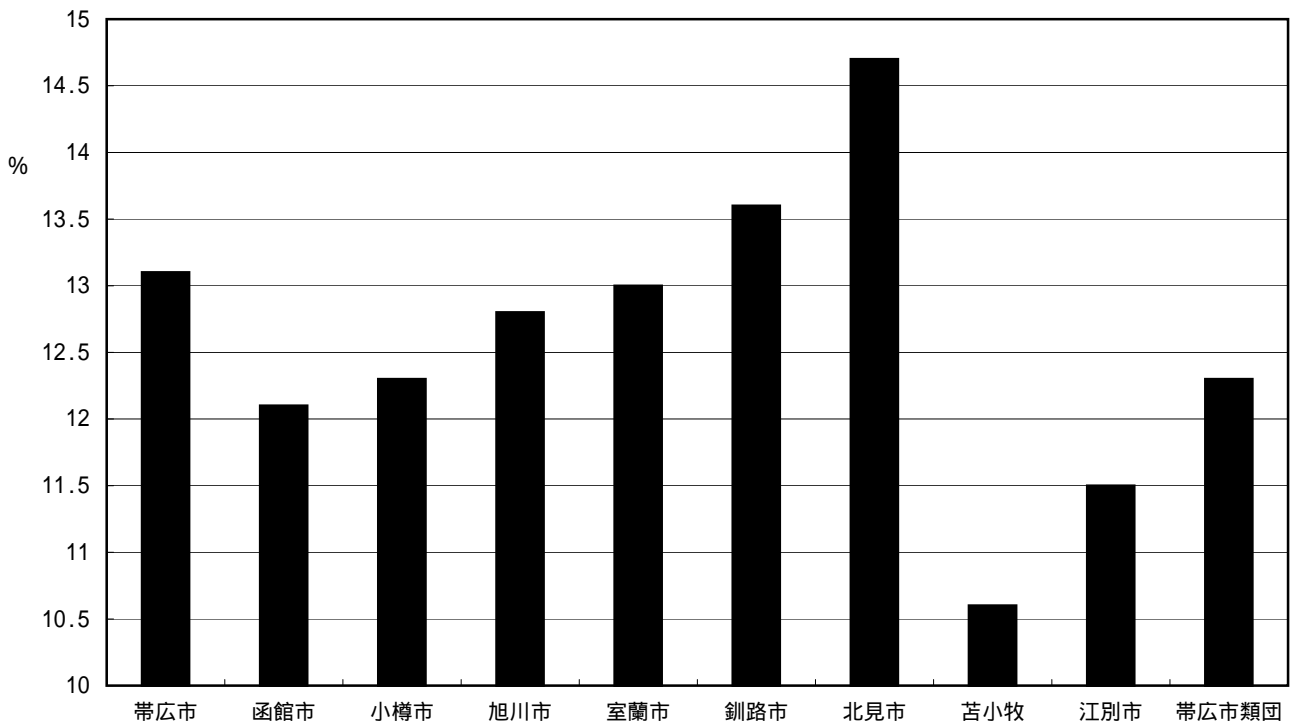


注) 経常収支比率 : 税などの経常的な収入(一般財源)に対する義務的・固定的な支出の割合で、財政構造の弾力性を表します。この比率が高いと新たな施策や建設事業に投入する財源が少ないこととなります。一般的に70~80%が妥当とされています。

帯広市の市債残高の推移（普通会計決算）

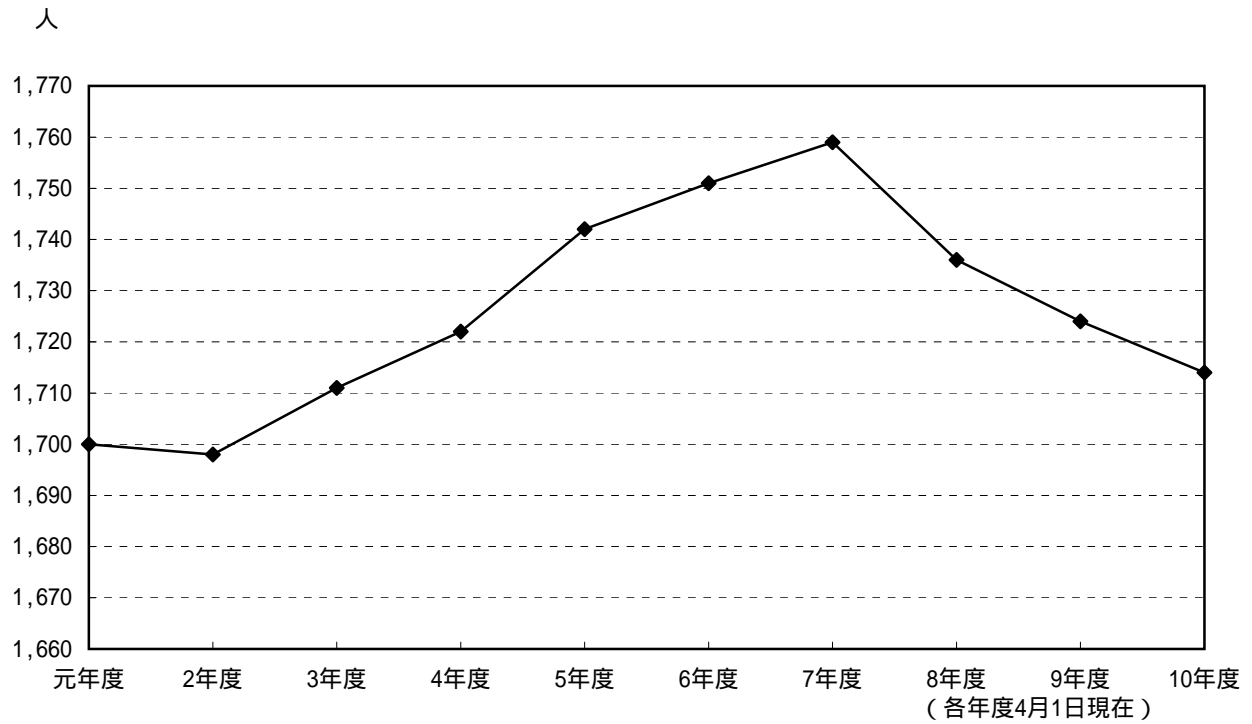


道内主要都市の地方債許可制限比率（8年度普通会計決算）

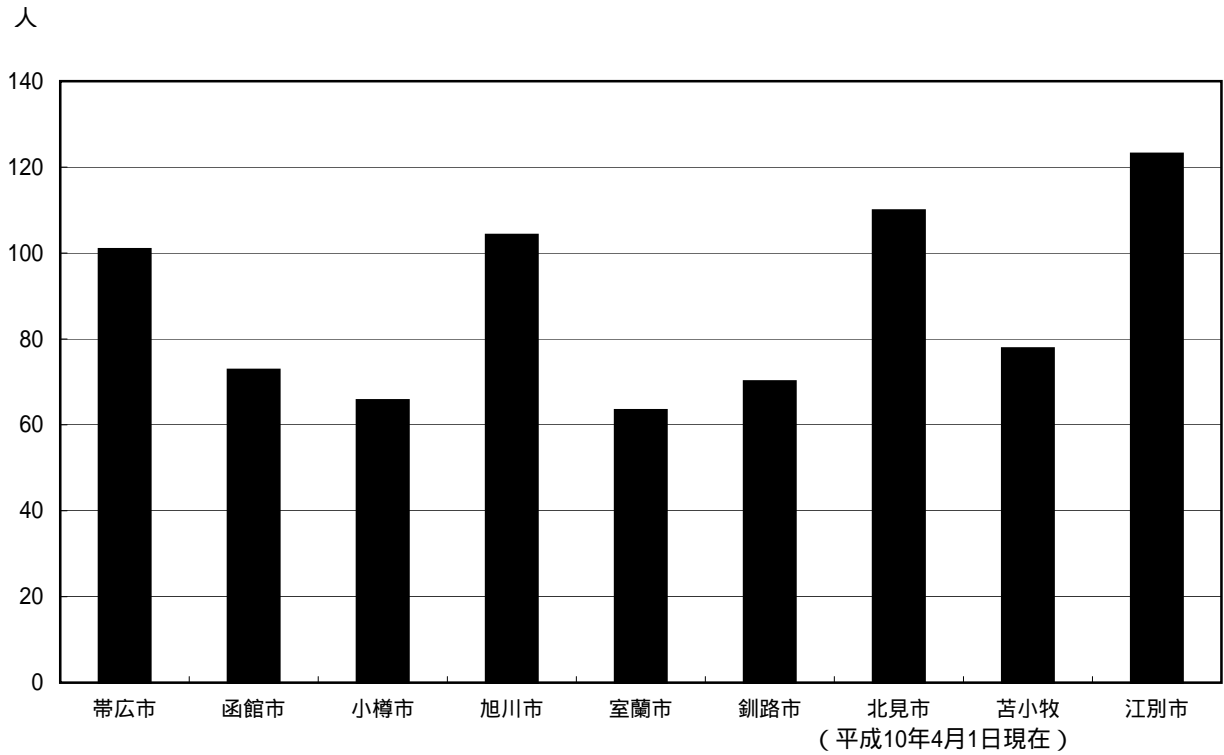


注) 地方債許可制限比率 : 収入規模に対する市債(長期借入金)の返済額が占める割合(過去3カ年平均)で20%を超えると、新たな市債の借入が制限されます。

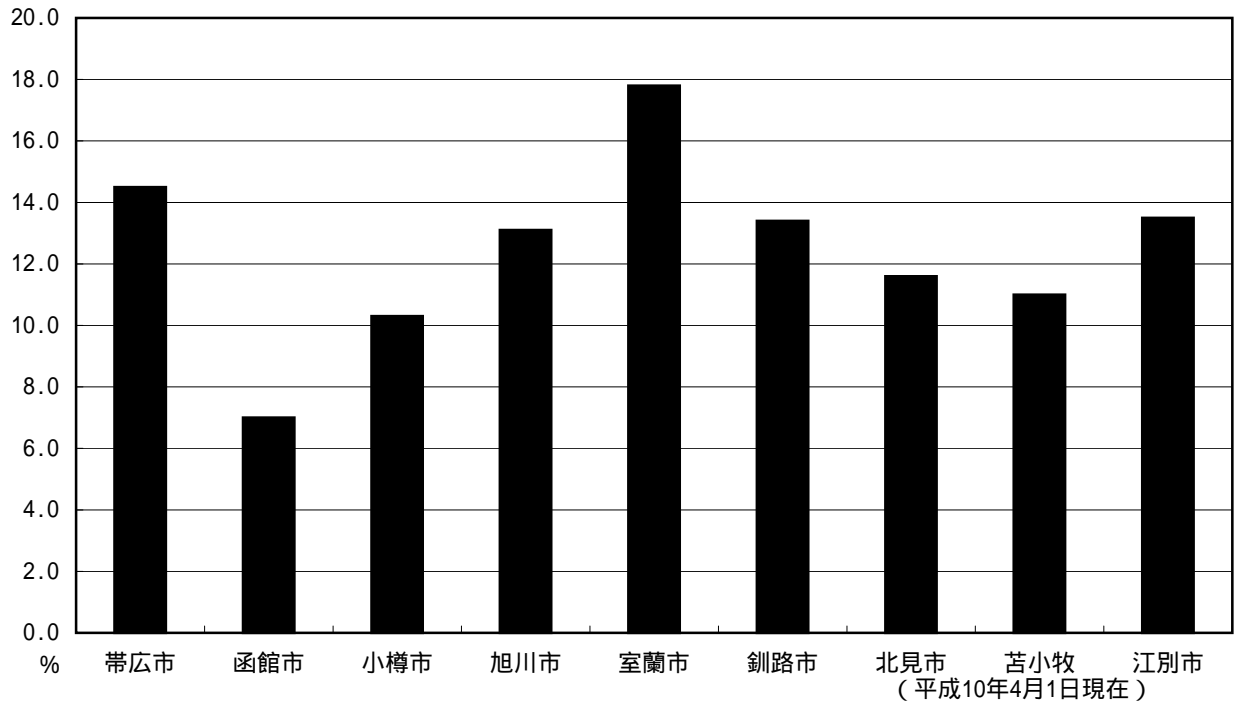
帯広市職員数の推移（全会計）



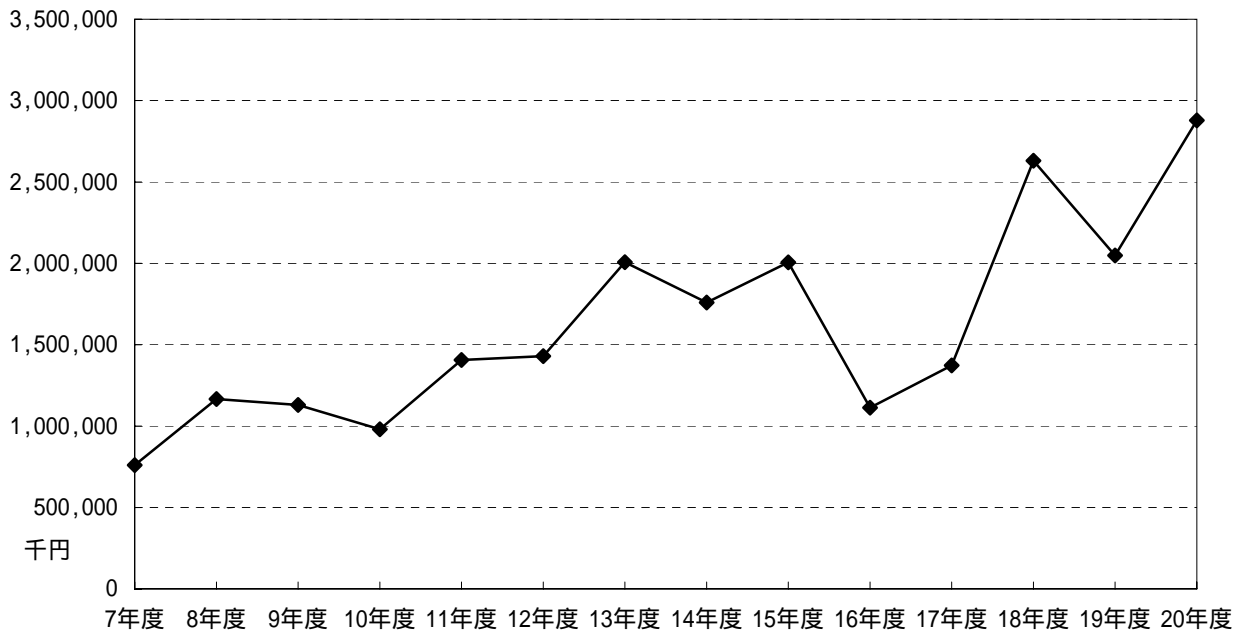
道内主要都市職員一人あたり人口（全会計）



道内主要都市の管理職比率（全会計）



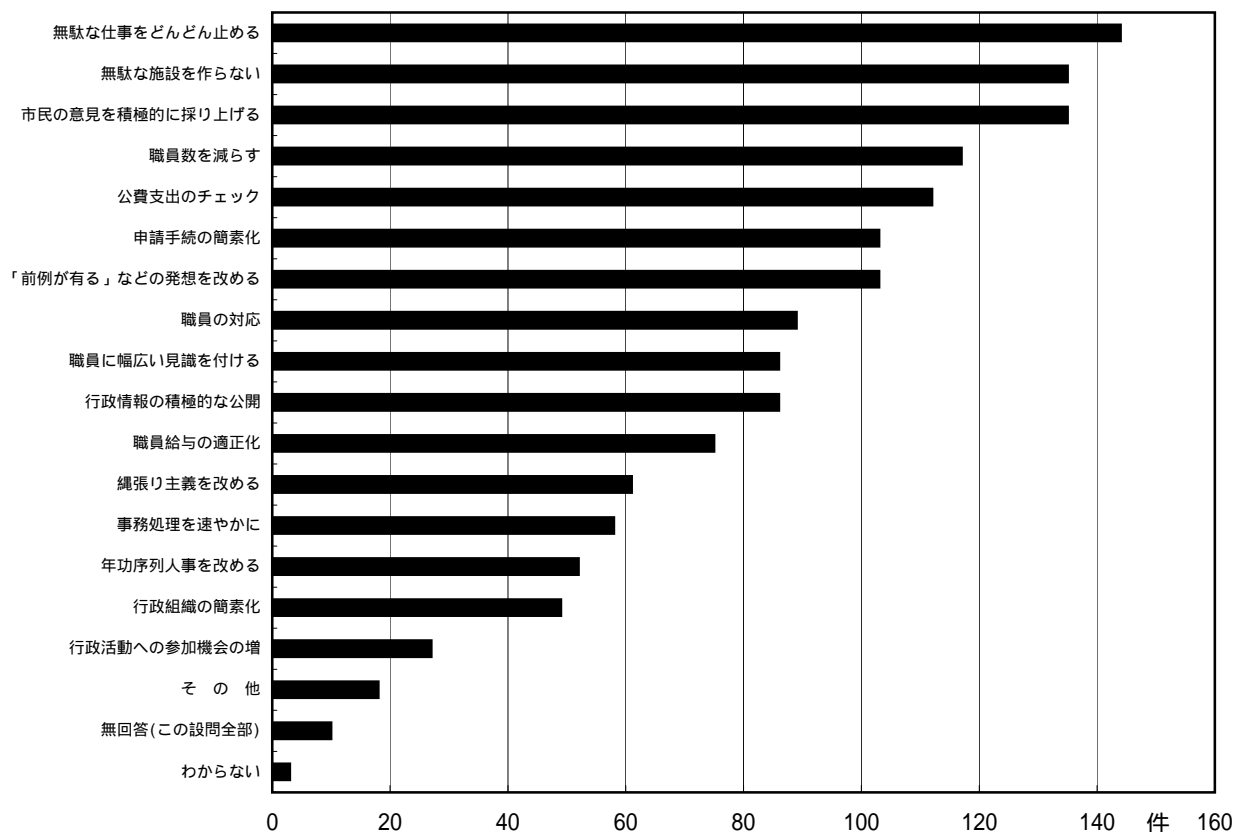
帯広市の退職手当の見込み額



注) 平成9年度までは決算額、それ以降は平成10年3月現在推計額（平成10年度は決算見込額）であり、今後変動はありうる。

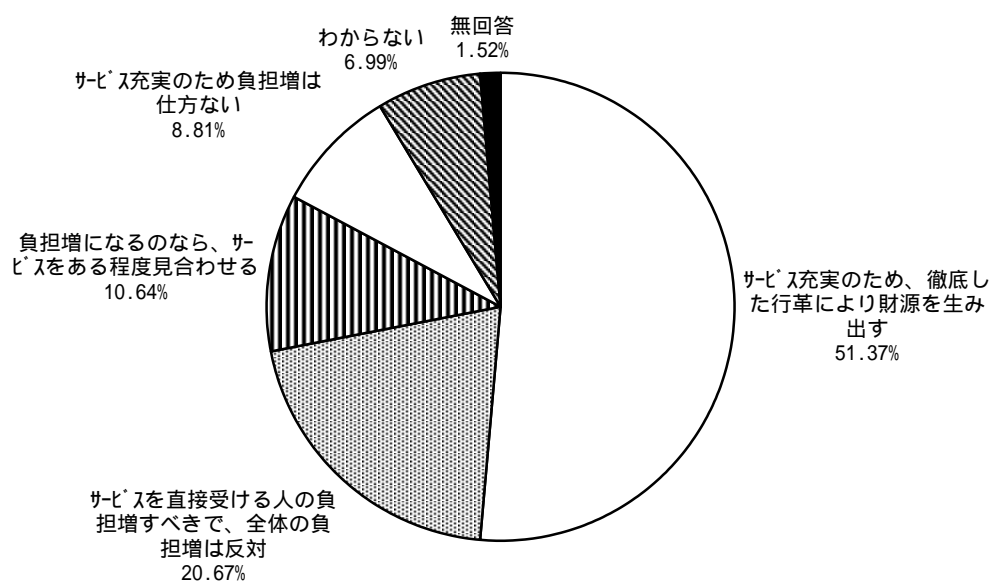
行政改革に対する市民意識

市民意識調査結果抜粋 市の業務や組織で改めてほしいと思うことは



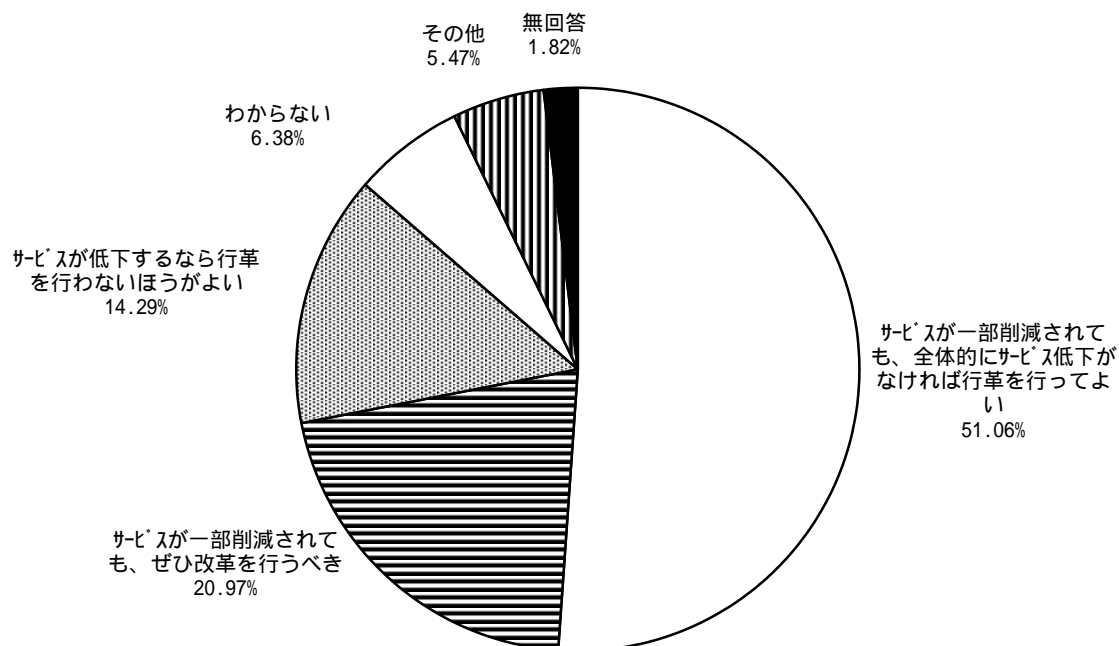
注) 一人5問回答、回答者329人

市民意識調査結果抜粋 現行の行政サービス水準と負担の関係



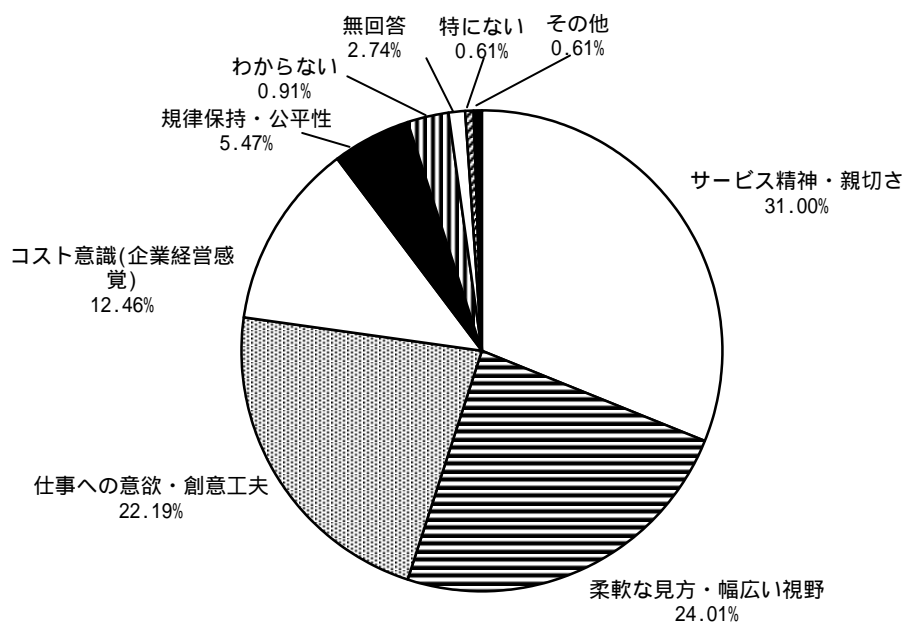
市民意識調査結果抜粋

行革の実施による市民生活への影響について



市民意識調査結果抜粋

職員に特に期待したいことは



注) 市民意識調査結果とは、平成10年5月12日～6月5日に実施した行政改革市民意識調査(回答数329件)の結果である。